



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,940	4.1	773	59.0	780	63.0	455	61.9
27年3月期第3四半期	14,351	4.3	486	1.5	478	0.0	281	7.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 505百万円 (63.0%) 27年3月期第3四半期 310百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.81	—
27年3月期第3四半期	34.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第3四半期	12,834		6,470		50.4
27年3月期	11,724		6,185		52.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,470百万円 27年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,398	4.9	884	16.8	890	21.4	505	20.3	60.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,334,976 株	27年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	133 株	27年3月期	41,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,316,680 株	27年3月期3Q	8,253,976 株

(注) 平成27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式41,100株が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や欧州の不安定な情勢もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化が続く中で、幼児教育や学童保育・介護分野等の新たな事業領域の開拓や、ICTを活用した教育・学習支援サービスの開発が積極的に行われるとともに、大学入試や小中学校における英語教育の改革を視野に入れた施策への取り組みが始まっております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、難関上位校への合格実績伸長により集客力を向上させ、収益拡大を図る、という従来からの基本戦略を推進するべく、授業品質の向上・進学指導力の強化に注力してまいりました。

また、IBS国立ラボにおいては、小学校低学年向けの新たな英語教育プログラムの開発に着手いたしました。

収益体質の強化に向けては、引き続き、経費削減に向けた社内プロジェクトを推進するとともに、費用統制の強化に取り組みました。

更に、従業員の勤労意欲を向上させ、同時に業務効率の向上を図るため、人事制度改革プロジェクトを始動させるとともに、社内基幹システムの再構築に着手いたしました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、塾生数が前年同期を上回って推移していることに加え、夏期合宿(サマーヴィレッジ)の受講生が計画を上回ったことや、費用統制への取り組み等が奏功し、売上高・利益ともに順調に推移しております。

平成27年8月19日付で連結子会社となった株式会社水戸アカデミーにつきましては、ブランド力を更に向上させるべく、エリアトップ校合格につながる質の高い授業と、生徒・保護者のニーズに適ったきめ細かいサービスに注力しており、塾生数も堅調に伸びつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,940百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益773百万円(前年同期比59.0%増)、経常利益780百万円(前年同期比63.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、高品質の教育サービスを継続的に提供するため、新入社員研修の改善や、難関受験指導技術向上に向けた講師研修体制の見直し等に取り組むとともに、中学入試における合格実績伸長を図るため、各種イベントや特別キャンペーンの実施等により、小学部低学年層の集客に注力いたしました。

また、生徒・保護者への情報提供サービスの充実に向け、9月より“マイページ”を稼働させました。

集客面では、「ブランドムービー」の制作やホームページの刷新、SNSを活用した広報等、新たなブランド戦略に基づく宣伝活動に努めました。

校舎展開につきましては、7月に、集団指導校舎併設型の個別指導校舎として、「早稲田アカデミー個別進学館横浜校」を新規出校いたしました。この出校により、当第3四半期連結会計期間末の校舎数は当社単体で148校、連結子会社を含めたグループ全体としては152校となりました。期中平均塾生数につきましては、小学部14,633人(前年同期比5.6%増)、中学部13,884人(前年同期比1.3%増)、高校部3,336人(前年同期比3.1%増)、合計では31,853人(前年同期比3.4%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は14,899百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益2,492百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働は前年同期とほぼ同水準で推移いたしましたが、支払手数料や修繕費等の経費が増加した結果、売上高79百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益12百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、12,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,110百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産1,203百万円の増加と、固定資産92百万円の減少であります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金154百万円、営業未収入金1,002百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産63百万円、無形固定資産54百万円の減少と投資その他の資産25百万円の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、6,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ、825百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債741百万円、固定負債83百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金153百万円、前受金760百万円の増加と未払消費税等157百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務75百万円の増加等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、6,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円、配当金の支払250百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から50.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現状の新規入塾問い合わせ状況、塾生数動向の見通し、費用予測及び連結子会社の収益見通しを検証した結果、平成27年5月8日に公表した数値からの変更はございません。引き続き、年度予算の達成に向け、新年度生集客と費用統制に注力してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社水戸アカデミーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,155	1,761,218
営業未収入金	1,065,533	2,068,370
有価証券	8,297	8,299
商品及び製品	52,691	111,993
原材料及び貯蔵品	3,816	7,257
前払費用	314,185	326,414
繰延税金資産	189,443	118,928
その他	4,803	46,256
貸倒引当金	△15,585	△15,131
流動資産合計	3,230,342	4,433,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804,773	5,726,117
減価償却累計額	△3,257,707	△3,287,633
建物及び構築物(純額)	2,547,065	2,438,483
土地	1,719,075	1,667,661
リース資産	775,396	750,791
減価償却累計額	△453,509	△325,888
リース資産(純額)	321,886	424,902
建設仮勘定	13,241	30,095
その他	720,687	725,894
減価償却累計額	△551,740	△580,494
その他(純額)	168,946	145,399
有形固定資産合計	4,770,217	4,706,543
無形固定資産		
ソフトウェア	303,373	210,143
のれん	-	89,553
その他	204,932	154,444
無形固定資産合計	508,306	454,142
投資その他の資産		
投資有価証券	810,911	856,427
繰延税金資産	251,484	247,887
差入保証金	2,082,905	2,062,940
その他	83,946	87,847
貸倒引当金	△14,748	△14,998
投資その他の資産合計	3,214,499	3,240,103
固定資産合計	8,493,023	8,400,789
繰延資産		
社債発行費	839	-
繰延資産合計	839	-
資産合計	11,724,204	12,834,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,530	319,287
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	142,000	98,000
未払金	345,866	470,694
未払費用	705,714	854,626
リース債務	127,713	150,290
未払法人税等	221,588	109,887
未払消費税等	367,370	210,014
前受金	585,366	1,346,150
賞与引当金	408,774	243,945
その他	73,357	132,022
流動負債合計	3,193,281	3,934,919
固定負債		
長期借入金	214,000	165,000
リース債務	253,946	329,518
退職給付に係る負債	818,360	862,861
資産除去債務	1,029,883	1,036,611
その他	29,656	35,238
固定負債合計	2,345,846	2,429,230
負債合計	5,539,128	6,364,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,260,039	4,465,851
自己株式	△29,409	△100
株主資本合計	6,117,078	6,352,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,294	211,318
退職給付に係る調整累計額	△110,296	△93,270
その他の包括利益累計額合計	67,997	118,047
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,185,076	6,470,246
負債純資産合計	11,724,204	12,834,396

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,351,338	14,940,067
売上原価	11,011,272	11,145,501
売上総利益	3,340,065	3,794,565
販売費及び一般管理費	2,853,746	3,021,131
営業利益	486,319	773,433
営業外収益		
受取利息	3,521	3,200
受取配当金	17,062	17,576
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,541	16,240
営業外収益合計	37,125	47,017
営業外費用		
支払利息	15,476	14,587
社債発行費償却	2,588	839
固定資産除却損	23,256	20,947
その他	3,170	3,510
営業外費用合計	44,491	39,883
経常利益	478,953	780,567
特別利益		
固定資産売却益	-	9,650
投資有価証券売却益	3,763	1,002
特別利益合計	3,763	10,653
特別損失		
固定資産処分損	9,073	30,885
固定資産売却損	9,300	4,629
減損損失	5,906	-
合宿盗難補償費用	-	26,488
特別損失合計	24,281	62,003
税金等調整前四半期純利益	458,436	729,217
法人税、住民税及び事業税	107,434	223,010
法人税等調整額	69,458	50,348
法人税等合計	176,892	273,358
四半期純利益	281,543	455,859
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,543	455,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,617	33,023
退職給付に係る調整額	15,168	17,025
その他の包括利益合計	28,785	50,049
四半期包括利益	310,329	505,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,329	505,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	14,315,479	35,858	14,351,338	—	14,351,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,153	39,153	△39,153	—
計	14,315,479	75,012	14,390,492	△39,153	14,351,338
セグメント利益	2,176,297	14,944	2,191,242	△1,704,922	486,319

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,704,922千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	14,899,617	40,450	14,940,067	—	14,940,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,372	39,372	△39,372	—
計	14,899,617	79,822	14,979,439	△39,372	14,940,067
セグメント利益	2,492,761	12,783	2,505,544	△1,732,110	773,433

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,732,110千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、株式会社水戸アカデミーの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において92,442千円です。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	479,233千円	512,218千円
のれんの償却額	—	2,888

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	30,799	14,315,479	31,853	14,899,617	584,137
小学部	(13,861)	(6,559,582)	(14,633)	(6,967,598)	408,016
中学部	(13,702)	(6,023,058)	(13,884)	(6,183,560)	160,502
高校部	(3,236)	(1,606,759)	(3,336)	(1,674,825)	68,065
その他	—	(126,079)	—	(73,632)	△52,447
不動産賃貸	—	75,012	—	79,822	4,810
合計	30,799	14,390,492	31,853	14,979,439	588,947

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.()内は教育関連事業の内数を表しております。